公益財団法人 交通遺児育英会
令 和 6 年 度 事 業 報 告

第５次長期事業計画の最終年度として取り組んだ本年度は、同計画が掲げる重点課題の達成に向けた取り組みを加速させ、各事業で大きな成果を上げることができた。

中でも、本年度の寄付金収入が平成 23 年度の公益財団法人への移行後最高となったほか、奨学貸与金の回収においては、滞納額（６か月超）が大幅に減少した。

修学支援においても、「つどい」で要望があった浪人生への支援および英語検定試験の補助を本年度より開始したことに加えて、進学受験費用補助および各種資格取得費用補助の拡充（共に令和７年度開始）についても決定した。

建て替えが完了した心塾東京寮が本年度４月にリニューアルオープンし、新しい寮生活がスタートしている。入寮予約者は昨年度に比べて大幅に増加した。

通常業務の奨学生の採用については、例年どおり全国の学校、教育委員会等に向け積極的な募集・広報活動を行った結果、前年度に比べ新規採用者は増加したが、継続採用者は減少し、全体ではほぼ前年度並みの水準となった。

奨学貸与金の回収については、電話督促や戸別訪問などを積極的かつ効率的に行った結果、前年度を上回る回収率となり、滞納額についても前年度に比べて約２億円減少させることができた。一方、生活困窮者に対する返還免除の基準を緩和するなど返還者に寄り添った対応を強化した結果、返還免除額は３年連続して増加した。

広報活動については、本年度も、当会の知名度向上、支援の拡大を図る活動を精力的に行った。各自治体が実施する交通安全推進イベントに積極的に参加するとともに、昨年度の２倍の回数の無料出張講演を実施した。メディアとの良好なリレーション作りに注力し、当会のイベントや様々な取り組みについても、タイムリーかつ積極的に発信した。

広報活動への注力の度合いと強い相関を持つ寄付金収入については、冒頭述べたとおりである。法人・団体からの寄付と遺贈の増加により、前年度（８億 6,800 万円）を大幅に上回り、13 億円超となった。

以下に事業別の詳細を記載する。第５次長期事業計画の重点課題については、本文中、項目番号の前に＊印を付してある。

Ⅰ．奨学生の採用および奨学金の貸与等

近年の当会奨学事業を取り巻く環境は大きく変化している。

①大きい変化として、交通事故死傷者数の減少による交通遺児家庭の減少と少子化がある。

②高校について、平成22年度より高校無償化法（公立高等学校授業料不徴収および私立高等学校等就学支援金支給）が実施され、さらに平成26年度には法改正で低所得者への支援金支給が拡充されたこと。

③令和２年度より大学等における修学の支援に関する法律に基づき、高等教育の修学支援新制度が発足し、授業料等減免や給付型奨学金が創設された。修学支援新制度では、令和６年度より給付型奨学金の収入制限が緩和され、また令和７年度からは、多子世帯に対する大学等の無償化を開始するなど、さらなる制度の拡充が続いている。

④一方、各都道府県や各大学等における独自の奨学金制度の多くが他奨学金との併受給を禁止していること。

（参考）　＜最近５年間の交通事故死者数・負傷者数の推移：警察庁交通局＞

年	R2	R3	R4	R5	R6
交通事故死者数（人）	2,839	2,636	2,610	2,678	2,663
同 負傷者数（千人）	369	362	356	366	344

こうした影響は、令和２年度以降の奨学生採用数でみると下表のとおりである。

奨学生採用数は、令和２年度の1,014人から令和６年度の884人へと５年間で130人減少している。また、前年度と比較すると、奨学生採用合計数はほぼ変わりないものの、学校区分別では、高校奨学生の60人増加、大学奨学生の40人減少（２年連続での大幅減少）が顕著な事象といえる。奨学金総額では、令和２年度の６億4,200万円から令和６年度の４億9,500万円へと１億4,700万円減少している。

＜最近５年間の奨学生採用数・貸与金額の推移＞　　（人、百万円）

年　度	高　校	大　学	大学院	専　修	各　種	合　計	奨学金総額
R2	285	588	19	118	4	1,014	642
R3	255	567	24	121	4	971	612
R4	235	569	29	132	4	969	598
R5	217	523	25	120	2	887	535
R6	277	483	24	98	2	884	495

（注）「高校」は「高専」を、「大学」は「短大」を含む。以下同じ。

１．令和６年度奨学生の採用および奨学金の貸与・給付額

＜令和６年度奨学生採用者数と奨学金および入学一時金等貸与（一部給付※[1]）額＞

		新規採用者(人)		継続採用者(人)		採用者合計(人)		貸与額(千円)	給付額※[1](千円)
		実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比		
奨学金	高校	151	54	126	6	277	60	53,620	31,190
	大学	100	−37	383	−3	483	−40	162,310	105,180
	大学院	12	1	12	−2	24	−1	14,490	5,380
	専修	40	1	58	−23	98	−22	35,240	20,780
	各種	0	−1	2	1	2	0	720	480
	合計 (R5年度)	303 (285)	18	581 (602)	−21	884 (887)	−3	266,380 (292,260)	163,010 (176,370)
								429,390 (468,630)	
入学一時金等	高校	28	0	—		28	0	14,400	0
	大学	15	−17	—		15	−17	9,800	0
	専修	13	3	—		13	3	9,400	0
	各種	0	0	—		0	0	0	0
	支援金※[2]	2	2			2	2	1,600	
	合計 (R5年度)	58 (70)	−12	—		58 (70)	−12	35,200 (43,000)	
準備金 (R5年度)		—		40 (30)	10	40 (30)	10	30,200 (23,600)	
令和6年度奨学金および入学一時金等貸与(一部給付※[1])額合計 (R5年度)								494,790 (535,230)	

※[1] 一部給付開始はR2年度～（大学・大学院・専修・各種）
R5年度～（高校）
※[2] R6年度より取扱開始（浪人生に対する一時金支援、但し利用は１回/人）

令和６年度の奨学生の新規採用として、令和５年度に予約決定した新１年生の本採用、および令和６年度に１年生以上に在学している者の在学採用を実施した。

新規採用数は、高校奨学生が前年度比54人大幅増加した一方で、大学奨学生が37人大幅減少、大学院奨学生、専修学校奨学生はそれぞれ１人ずつ増加と前年度並みとなった。各種学校奨学生は採用がなく、前年度比では１人減少となった。全体では前年度に比べ18人増加し、合計303人となった。

２年生以上の継続採用者は、高校奨学生が前年度比６人増加、大学奨学生が３人減少、大学院奨学生が２人減少、各種学校奨学生が１人増加と大きな動きはなかったが、専修学校奨学生が23人の大幅減少となった。その結果、全体では前年度に比べ21人減少し、合計581人となった。

これらにより、令和６年度採用者合計は前年度並みの884人となった。

令和６年度の奨学金の貸与・給付総額は４億2,900万円となり、前年度に比べて4,000万円減少した。また、入学一時金等の貸与者は、前年度に比べ12人減の合計58人、貸与額は前年度より800万円減少し、3,500万円となった（新設の進学支援金を含む）。高校奨学生３年生への進学準備金の貸与は、前年度に比べ10人増加し40人、貸与額は前年度より７百万円増加し、3,000万円となった。

この結果、令和６年度の奨学金および入学一時金・進学準備金の貸与・給付総額は４億9,500万円となり、前年度に比べ4,000万円の減少となった。

２．奨学生の退学、辞退等の状況

令和６年度における退学、辞退者等は前年度（32人）より３人増加し、合計35人であった。これにより令和６年度末奨学生総数は849人となった。

＜令和６年度奨学生採用数の内訳および年度末奨学生数＞　（人）

学　校	新　規　採　用　者			継　続 採用者	採用者 合　計	退学・ 辞退者 等	年度末 奨学生数
	予約 採用	在学 採用	合計				
高　校	51	100	151	126	277	5	272
大　学	65	35	100	383	483	22	461
大学院	5	7	12	12	24	1	23
専修/専門	29	7	36	55	91	6	85
専修/高等	2	2	4	3	7	1	6
各　種	0	0	0	2	2	0	2
合　計	152	151	303	581	884	35	849

※都道府県別学生数の詳細は別表（21ページ）に記載

また、令和６年度末の奨学金の休止および一時停止者は下表のとおりであり、高校奨学生１人、大学奨学生22人、専修学校奨学生５人の合計28人である。前年度末より９人増加した。

＜休止、一時停止の状況＞　（人）

	高　校	大　学	大学院	専修･各種	合　計
R5年度末	1	16	0	2	19
R6年度末	1	22	0	5	28
増　減	0	6	0	3	9

３．令和７年度奨学生の予約採用および心塾入寮予約採用

令和７年度進学者の予約採用を例年どおり実施した。予約決定者数の合計は下表のとおり229人で、令和６年度の158人に対し、71人の大幅増加となった。中でも大

学予約決定者数は、68人から116人へと48人の増加となった。

東京学生寮、関西学生寮の入寮予約採用も実施した。令和６年４月にリニューアルオープンした東京寮は前年度比で14人の大幅増加、関西寮も同８人の増加となった。

＜令和7年度奨学生･入寮生の予約決定者数＞　（人）

	高　校	大　学	大学院	専修･各種	合計
予約決定者数	74 (52)	116 (68)	12 (5)	27 (33)	229 (158)
東京寮予約決定者数	―	30 (16)	1 (0)	1 (2)	32 (18)
関西寮予約決定者数	―	26 (18)	4 (0)	2 (6)	32 (24)

( )内は令和６年度

４．奨学生の募集広報活動

募集案内を、全国の中学校および高等学校には、年度初めと２学期の終わり頃の年２回、大学・大学院および専修・各種学校には年度初めに送付した。都道府県や市町村の教育委員会、警察等の関係部署、全国の自動車教習所等にも募集協力依頼を年度初めに送付した。これら送付先の総数は約３万件である。

当会ホームページには、詳細な奨学生募集案内を学校種別、予約･在学別に掲載、願書については直接ダウンロードできるようにしており、同ページからの応募関係書類送付申込みや質問の受付けを実施した。受付けた申込みや質問への適切かつスピーディーな対応にも鋭意取組んでいる。

Ⅱ．奨学金の返還

奨学金返還においては、電話督促や戸別訪問などを効率的･効果的に行った結果、令和６年度の返還率（回収額／請求額）は 91.9%となり、前年度実績（91.6%）および令和６年度事業計画（89.9%）を上回った。また、滞納額（６か月超）は、前年度に比べて約２億円（▲24.6%）の大幅な減少となった。

一方、令和４年度に規定を改定し、３年連続して生活保護または住民税非課税証明書を提出した返還者については、面談のうえ妥当性を判断し残債全額を免除する措置を導入したが、令和６年 12 月度にさらに、返還を余儀なくされている年金生活者を残債免除とするなど規定を追加改定したことにより免除に繋がるケースが増え、免除額は前年度を大きく上回った。

１．返還金回収事務の推進状況

(1) 返還金の回収状況

令和６年度の返還対象件数は 11,345 件、奨学金と入学一時金（進学準備金を

含む）を合わせた返還額は9億2,216万円、請求額（令和６年度中に返還期限が到来した要返還額10億343万円）に対する返還率は91.9%であった（前年度は91.6%）。

なお、令和６年度および最近５年間の回収状況は以下のとおり。

＜令和６年度回収ルート別の返還額＞　（百万円）

	口座振替	振込み			合　計
		銀行	ゆうちょ銀行	コンビニ	
返還額	682 (73.9%)	44 (4.8%)	21 (2.3%)	175 (19.0%)	922 (100.0%)

＜令和６年度返還金回収状況＞

	奨学金	一時金	合　計
返還件数	11,345件	5,855件	11,345件
回収額(①)(千円)	780,241	141,920	922,161
請求額(②)(千円)	841,576	161,856	1,003,432
返還率（①/②）	92.7%	87.7%	91.9%
返還完了件数	758件	314件	758件

＜最近５年間の返還金回収状況＞　（百万円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
返　還　件　数	12,865件	12,486件	11,972件	11,821件	11,345件
返　　還　　額	1,016	1,000	1,001	977	922
返　　還　　率	87.4%	88.1%	90.7%	91.6%	91.9%
返還完了件数	735件	807件	799件	773件	758件

(2) 返還猶予

令和６年度中に返還猶予を承認決定した件数は1,184件で、前年度より178件少なかった。

1,184件のうち病気療養を含む経済的理由による件数が1,076件（90.9%）あり、経済的理由による返還猶予の申し出は引き続き高い水準で推移している。

＜最近５年間の返還猶予決定件数＞　（件）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
猶予決定件数		993	1,123	1,379	1,362	1,184
内訳	在学中 浪人中	105 (10.6%)	105 (9.3%)	103 (7.5%)	88 (6.5%)	75 (6.3%)
	経済的 理　由	888 (89.4%)	981 (87.4%)	1,220 (88.5%)	1,185 (87.0%)	1,076 (90.9%)

(3) 返還滞納者の状況

前年度に比べ、「１年超５年以下滞納」「５年超の長期滞納」ともに、滞納者数と滞納額は減少した。「１年超滞納」は 1,362 件（前年度比▲412 件）、５億 9,451 万円（同▲１億 9,567 万円、▲24.8%）、「５年超の長期滞納」は 748 件（同▲210 件）、４億 7,289 万円（同▲１億 3,642 万円、▲22.4%）であった。

＜令和６年度末滞納期間別滞納状況＞

滞　納　期　間	R5 年度末		R6 年度末		差異		
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	（増加/減少率））
５年超	958	609,319	748	472,894	▲210	▲136,425	（▲22.4%）
４年超５年以下	180	63,571	79	30,016	▲101	▲33,555	（▲52.8%）
３年超４年以下	136	38,587	84	23,040	▲52	▲15,547	（▲40.3%）
２年超３年以下	167	32,298	159	31,591	▲8	▲707	（▲2.2%）
１年超２年以下	333	46,414	292	36,974	▲41	▲9,440	（▲20.3%）
小　　計	1,774	790,189	1,362	594,515	▲412	▲195,674	（▲24.8%）
６か月超１年以下	325	20,447	249	16,426	▲76	▲4,021	（▲19.7%）
合　　計	2,099	810,636	1,611	610,941	▲488	▲199,695	（▲24.6%）

＜最近５年間の滞納状況＞

	１年超滞納		５年超滞納（左欄の内数）	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
R2 年度末	2,548	974,547	1,141（44.8%）	689,408（70.7%）
R3 年度末	2,509	992,352	1,133（45.2%）	697,238（70.3%）
R4 年度末	2,100	914,415	1,092（52.0%）	688,865（75.3%）
R5 年度末	1,774	790,189	958（54.0%）	609,319（77.1%）
R6 年度末	1,362	594,515	748（54.9%）	472,894（79.5%）

（注）（　）内は１年超滞納合計に占める割合

(4) 返還免除の状況

令和６年度中の返還免除は、件数で 304 件、金額で１億 2,117 万円となり、免除件数、金額ともに前年度を上回った。

中でも、生活保護と住民税非課税による免除は、件数で計 216 件、合計金額で 4,261 万円、心身障害による免除は、件数で 40 件、金額で 3,828 万円に上った。

＜令和６年度返還免除件数・金額と５年間の推移＞　（千円）

	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死　　亡	17	12,416	8	5,100	15	11,909	18	13,130	22	15,371
心 身 障 害	27	38,705	31	34,909	40	49,305	50	58,684	40	38,284
債 務 整 理※	18	18,241	15	21,613	12	4,456	8	4,212	17	17,809
生 活 保 護	36	2,108	38	2,129	54	9,714	43	4,241	45	6,419
住民税非課税	2	125	18	2,383	69	6,022	161	24,968	171	36,194
特別支援学校	1	2,040	0	0	1	1,840	2	4,080	2	3,760
そ　の　他	2	125	9	7,545	7	3,108	1	660	7	3,290
計	103	73,760	119	73,679	198	86,516	283	109,977	304	121,179

※自己破産、個人再生を含む。

(5) 滞納者への督促状等の送付

滞納期間３か月超の滞納者に対し、４月と 10 月に督促状を送付した。また 10 月から返還開始（新返還者）の滞納者（滞納１回以上）に対しては、令和７年３月に初回未納通知 31 通を発送した。

＜督促状等の発送件数＞　（通数）

滞納期間	滞納通知書 （滞納３か月超）	督促通知書 （滞納３年超）
４月発送	1,233	1,387
10 月発送	1,406	1,045
計	2,639	2,432

なお、滞納期間が３年超の督促通知書は、滞納通知書（３か月超）より厳しい文言で今後の返還計画を回答するよう求めたもの。

２．重点課題の推進状況

＊(1) 長期滞納者対策の推進

①戸別訪問の実施

長期滞納者宅への戸別訪問を本格的に再開した。訪問戸数は 298 戸、対象件数は 408 件、滞納解消件数は 175 件で、滞納解消率 42.9%であった。

②３年超滞納者宛て督促通知の送付

前述（１(5)）のとおり、令和６年３月末時点および９月末時点で３年超の滞納となっている返還者へ督促通知を送付し、返還を促した。

③調停申し立て

滞納者に対する民事調停申し立てについては、実施件数 29 件、入金・返還約束件数 18 件、滞納解消率 62.1%、滞納解消金額 2,983 万円であった。

＊(2) ６か月超５年以下滞納者への電話督促

滞納者に対する電話督促については、督促架電件数 3,836 件、滞納解消件数 354 件、滞納解消率 9.2%であった。

Ⅲ．奨学生に対する指導

１．学業成績および生活状況に関する指導

(1) 学業成績に関する指導

年度末に奨学生在学の学校から提出された「学業成績表」と奨学生の「生活状況報告書」により奨学金交付の審査を行った。進級状況や修得単位数を元に、また傷病等やむを得ない事情を考慮し、奨学金の継続の可否を判定、成績不良者については奨学金停止の措置をとり、学業成績表の内容から見て最短修業年限での卒業が危ぶまれるおそれのある奨学生に対してはヒアリングを行い、注意喚起の文書を送付した。

(2) 生活状況に関する指導

令和７年１月末までに奨学生から「令和６年度生活状況報告書（アンケート形式）」とテーマ自由の作文の提出を受け、奨学生の修学状況や意欲、生活状況、家庭環境を把握し、各種要望や質問などに対応した。

生活状況報告書は、記述内容を集計・分析のうえ、奨学生の指導に活用する。

(3) ヤングケアラーの実態把握

令和６年３月、高校・大学・専門学校など全奨学生830人を対象として、「奨学生の生活実態に関するアンケート（ヤングケアラー調査）」を実施した。

＜ヤングケアラー調査結果の概要＞　（人）

		回答者 366(44.0%)	奨学生全体 830(100.0%)
世話をしている家族の有無	現在いる	41(11.2%)	93(想定)
	過去にいた	17(4.6%)	38(〃)
	計	58(15.8%) (高校生16) (大学生40)	131(〃) (高校生30%) (大学生70%)
お世話の内容	父親について	家事 38.0%、外出の付き添い 52.4%	
	母親について	家事 56.3%、外出の付き添い 50.0%	

数人に面談を実施するとともに、７月にアンケート結果を公表し、ヤングケアラー支援に対する当会の積極的な姿勢を示した。

今後は第６次長期事業計画で掲げた下記対応について早急に検討し、実施に移したい。

①気づく・・・・・定期的な調査や現行の各種回答書等により、ヤングケアラー等の実態を把握する。

②つなぐ・・・・・サポートが必要な奨学生および元奨学生（本人・家族）に、

地域の支援団体を紹介する。

③支援する･･･①で把握できない場合や緊急を要する場合は、本人・家族と面談を行い、支援金の給付（奨学生）や返還免除（元奨学生）を実施する。

④見守る･････定期調査や回答書等の精査に加えて、関係各課で常に情報共有して小さな変化も見逃さないようにする。

２．高校奨学生と保護者のつどい

８月17日（土）、18日（日）の２日間、全国の高校奨学生と保護者を対象とした「高校奨学生と保護者のつどい」を東京高輪のホテルで開催した。全国各地から、高校奨学生68人、保護者74人、同伴家族24人、計166人が参加した。

内容は、①講演会、②保護者懇談会とグループワークゲーム（高校奨学生と同伴者の小・中学生）、③懇親会の三部構成とし、講演会では、高校奨学生ＯＢ（心塾東京寮生）と保護者が講演した。保護者懇談会では、11グループに分かれて奨学生の学習や進路、生活状況など当面する問題について情報交換、意見交換を行った。この間、高校奨学生たちは別会場でグループワークゲームに参加し、親睦を深めた。また、懇親会後の個別相談会では、３組の保護者が相談に訪れた。

２日目は５年ぶりに「心塾東京寮」の見学会を行った。高校奨学生20人、保護者・同伴者26人、計46人が参加し、４月にリニューアルオープンした東京寮を見学した。

２日目に行ったアンケート調査結果では、「つどいに参加してよかったか」の設問に、保護者および高校奨学生の97.1％が「とても良かった」「良かった」と回答した。「つどいに参加してよかったこと（複数選択回答）」については、保護者の87％が「懇談会で同じ体験や境遇の人達と意見交換できたこと」、80％が「育英会の学生寮（心塾）やほかの事業・制度について知ることができたこと」と回答し、奨学生では63％が「グループワークゲームに参加したこと」、55％が「育英会の学生寮（心塾）やほかの事業・制度について知ることができたこと」との回答であった。

＜年度毎のつどい参加状況＞

年度	開催日	開催地	対象の高奨生	参加者数内訳（人）				高奨生参加率
				高奨生	保護者	同行者	合計	
H30	8/18～19	東京	275	64	66	11	141	23.3%
R1	8/17～18	東京	248	78	80	30	188	31.5%
R2			中止					
R3			中止					
R4			中止					
R5	8/19～20	東京	175	45	55	20	120	25.7%
R6	8/17～18	東京	213	68	74	24	166	31.9%

※高奨生：高校または高等専門学校高等課程に在学する奨学生

３．地域保護者懇談会「語らいカフェ」

令和６年度は、保護者同士の交流や情報交換の場としての懇談会「語らいカフェ」を、全国５か所で開催した。対象者は現役奨学生（高校、大学、大学院、専修学校）の保護者、会場は対象地域のホテルとし、計30名の保護者が参加した。地域別の開催状況は以下のとおり。「12月14日(土)京都市」は、休日開催の要望にこたえたもの。

＜保護者懇談会「語らいカフェ」参加状況＞

	開催/日	開催地	対象地域	対象人数	参加人数	参加率
R5	9/26	神戸市	兵庫県	46	3	6.5%
	10/5	仙台市	青森県、秋田県、岩手県、宮城県	33	3	9.1%
	10/11	福山市	岡山県、広島県	31	2	6.5%
	11/16	宇都宮市	福島県、栃木県、茨城県、山形県（一部）	27	2	7.4%
	11/30	大阪市	大阪府、和歌山県	58	10	17.2%
	12/5	京都市	滋賀県、奈良県、京都府	44	6	13.6%
	計			239	26	10.9%
R6	7/7	新宿	神奈川県、千葉県、東京都	114	6	5.3%
	9/19	倉敷市	山口県、島根県、鳥取県、広島県、岡山県	43	3	7.0%
	10/29	徳島市	松山県、愛媛県、高知県、徳島県	20	2	10.0%
	11/19	新宿	埼玉県、群馬県、山梨県、長野県	50	6	12.0%
	12/14	京都市	岡山県、大阪府、滋賀県、奈良県、京都府	105	13	15.2%
	計			332	30	9.0%

開催後に実施したアンケートでは、「奨学金という支えのほかに、心も支え、応援してくださっていることを直接感じました」「同じ境遇の方のお話はとても参考になりました。また明日から頑張ろうという元気ももらい、参加して良かったです」「少人数で全員の話を聞ける環境が良かったです」と好評だった。

４．海外語学研修

高校奨学生を対象とした海外語学研修を実施し、７月22日～８月12日の３週間、米国カリフォルニア州テメキュラに27人を派遣した。

研修生は、原則英検３級以上の資格を持つ応募者の中から、作文審査、面接審査を経て決定した。

研修生は、現地の家庭にホームステイし、週日の半日は英語教室に通い、残り半日は博物館やシティーホール見学、スポーツなどの課外活動を行い、週末はホストファミリーと過ごす、という形で英会話や米国文化を学ぶとともに、現地の人々と交流した。

＜海外語学研修　高奨生の派遣者数＞　（人）

行　先	H30 年度	R1年度	R2～R4 年度	R5 年度	R6 年度
アメリカ	30	24	中止	20	27
オーストラリア	1	0			
合計	31	24		20	27

Ⅳ．給付による修学支援

＊１．家賃補助

令和６年度における家賃補助金の給付人数および金額は、上期（８月）125人で1,125万円、下期（２月）125人で1,125万円、合計2,250万円であった。過去５年間の給付の実績は下表のとおりである。

＜家賃補助金の給付人数と給付額＞　（人：千円）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
上期	大学	132	127	121	121	103
	大学院	5	8	10	11	10
	専修・各種	13	8	18	18	12
	計	150	143	149	150	125
下期	大学	136	126	126	121	100
	大学院	5	7	11	11	13
	専修・各種	12	9	20	19	12
	計	153	141	157	151	125
総給付額（千円）		27,270	25,560	27,540	27,090	22,500

（注）給付額は月々15,000円で、上期と下期に半年分を一括給付する。

＊２．進学受験費用補助

高校奨学生の３年生を対象に、大学等を受験する際の受験料補助の案内状を９月に送付し、補助金を年度末の３月に送金した。令和６年度は 74 名が申請し、計 302 万円を給付した。

＜進学受験費用補助の対象人数と給付額＞　（人：千円）

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
進学受験費用補助金（５万円限度）	給付人数	64	60	59	48	74
	給付額	2,517	2,350	2,350	1,721	3,015

＊３．各種資格取得費用補助

(1) 普通自動車運転免許取得費用補助

令和６年度の給付人数は86人、給付額は計1,247万円であった。

＜普通自動車運転免許取得費用補助の対象人数と給付額＞　（人：千円）

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
普通自動車運転免許取得費用補助金(50%･15 万円限度)	給付人数	142	140	116	113	86
	給付額	20,135	20,128	16,762	16,436	12,465

(2) 英語検定試験費用補助

令和６年度より、全奨学生を対象に、主要な英語検定の受験料を全額給付する英語検定試験費用補助を開始した。令和６年度の給付人数は106人（139件）、給付額は138万円であった。

＜英語検定試験費用補助の対象人数と給付額＞　（人：千円）

	R6 年度
給 付 人 数	106(139)
給　付　額	1,377

※カッコ内は申請件数

Ｖ．学生寮「心塾」の運営等

東京では東京寮とその分室である所沢寮、武蔵境寮、関西では関西寮（共立メンテナンスの学生寮を室単位で借り上げ。計 23 施設）を運営している。東京寮は、令和６年４月リニューアルオープンし、「ドーミー高尾」に仮住まいしていた学生 21 人と新入生６人、合わせて 27 人が同月より新東京寮での生活をスタートした。

１．各寮の状況

心塾課長は、心塾東京寮に勤務し、所沢寮、武蔵境寮、関西寮については、定期的に訪問し、学生の生活状況を確認した。

(1) 東京寮

東京寮は、令和６年４月に 27 人でスタートし、３人が中途入寮、２人が成績不良のため途中退寮し、４人が卒業。卒業生のうち１名が大学院に進学した。令和７年３月末現在の在寮生は 25 人である。

(2) 所沢寮

令和６年４月時点の在寮生は女子１人。令和７年３月に卒業し、同月末現在の在寮生はゼロになった。

(3) 武蔵境寮

令和６年４月時点の在寮生は男子１人、女子２人の計３人。令和７年３月に女子１人が卒業し、同月末現在の在寮生は２人である。

(4) 関西寮

関西寮は、令和６年４月に在寮生 45 人、新入生 13 人、計 58 人でスタート。成績不良で２人が途中退寮し、16 人が卒業、そのうち 4 人が大学院に進学した。令和７年３月末現在の在寮生は 44 人である。

心塾塾生数の推移（年度初めの数字）　（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
東京	35	32	29	36	27
所沢	0	2	2	1	1
武蔵境	0	3	4	4	3
小計	35	37	35	41	31
関西	51	41	54	60	58
合計	86	78	89	101	89

※所沢寮は R2 年 4 月～5 月に改装実施、武蔵境寮は R2 年 6 月開設。

２．講座の実施

(1) 東京寮

文章講座およびスピーチ講座は、心塾で講義。読書感想文は、課題図書を配布し、それぞれ下記のとおり４回実施した。このほかに教養講座を 1 回実施。

①文章講座

第１回講座　テーマ「自分を伝える」、作文テーマ「春の出来事・思い出」

第２回講座　テーマ「作文はエピソードが命」、作文テーマ「推し・オタク」

第３回講座　テーマ「井上ひさしの作文教室」、作文テーマ「道」

第４回講座　テーマ「悪文を知って良い文章を知る」、作文テーマ「地図」

②スピーチ講座

第１回講座　テーマ「自己紹介の基本」

第２回講座　テーマ「ストーリーテリング」

第３回講座　テーマ「表現力を磨く」

第４回講座　テーマ「伝え方の三つの型」

③読書感想文講座

第１回課題図書　井伏鱒二『ジョン万次郎漂流記』

第２回課題図書　中　勘助『銀の匙（さじ）』

第３回課題図書　山本兼一『利休にたずねよ』

第４回課題図書　三島由紀夫『金閣寺』

④教養講座

９月実施。劇団四季「アラジン」を観劇した。

(2) 所沢寮・武蔵境寮

東京寮の読書感想文講座に合わせて同講座を実施した。教養講座も同様。

(3) 関西寮

下記の本を課題図書とし、年４回実施した。

①読書感想文講座

第１回課題図書　宮沢賢治『銀河鉄道の夜』

第２回課題図書　フランツ・カフカ『変身』

第３回課題図書　多和田葉子『献灯使（けんとうし）』

第４回課題図書　青山七恵『ひとり日和』

②教養講座

令和７年３月実施。劇団四季「ウィキッド」を観劇した。

３．行事について

(1) 東京寮（所沢寮、武蔵境寮を含む）

公式行事として、令和６年４月に「入塾式」、令和７年２月に「卒塾式」を実施した。学生主体行事としては、９月に「夏季キャンプ」、12 月に「もちつき大会」を実施し、多くの学生が参加した。

(2) 関西寮

公式行事として、令和６年４月に「入塾式」、令和７年２月に「卒塾式」を実施した。

４．卒塾生との交流促進

①６月に東京寮、９月に関西寮で、それぞれ卒塾生と塾生による座談会を開催、寮生活などをテーマに意見交換を行った（座談会の模様は広報紙「君とつばさ」に掲載）。

②東京寮の卒塾式の際は、式後に卒塾生が来訪し、また、関西寮の卒塾式では卒塾生も式に出席し、現役生との交流を図った。

Ⅵ. 事業資金の強化・拡大

１．寄付金収入について

令和６年度の寄付金収入は、計画額の８億5,000万円を大きく上回る約13億242万円となった。これは、遺贈で昨年度を大きく上回る７億2,233万円の寄付があったことによるものである。

また本年度も、昨年度に引き続き、全国９地区（北海道、東北、関東、北信越、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）の広報重点エリアの自動車関係団体や個人の寄付者開拓に向けて多角的な募金活動を展開した。寄付実績が過去の一般的水準より高レベルで推移していることについては、この成果の反映もあるものとみている。

1)総額　（百万円）

年度	R1		R2		R3		R4		R5		R6	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
計画	300		340		500		500		750		850	
実績	742 (272)		806 (294)		1,029 (20)		863 (258)		868 (386)		1,302 (722)	
	414 (252)	328 (20)	402 (118)	404 (176)	711 (11)	318 (9)	512 (213)	351 (45)	481 (282)	387 (104)	694 (346)	608 (376)

(注)括弧内は遺贈で内数

2) 個人および法人・団体等に層別した寄付内訳　（金額：千円）

年度		R1	R3	R2	R4	R5	R6
個人	件数	8,963	10,714	11,601	11,907	12,054	12,440
	人数	2,014	2,909	2,708	2,577	2,521	2,572
	金額	589,871	597,591	833,288	674,244	713,272	990,859
法人団体等	件数	1,271	1,282	1,392	1,421	1,398	1,378
	社数	591	538	628	616	596	560
	金額	152,732	209,136	196,091	188,740	154,931	311,557
計	件数	10,234	11,996	12,993	13,328	13,452	13,818
	人/社数	2,605	3,447	3,336	3,193	3,117	3,132
	金額	742,603	806,727	1,029,379	862,984	868,203	1,302,416

２．寄付金収入の安定化と拡大対策

＊(1) 接触活動の推進による、広報課と連動した当会知名度・認知度向上と支援拡大

①自動車・交通関連企業などが実施する安全運転企画や全国各地の自治体が開催する「飲酒運転撲滅・根絶」イベント等へ積極的に参加・協力し、交通安全に対する強いメッセージを発信しつつ、当会の事業活動を紹介するとともに、交通遺児への支援を呼びかけた。全国９地区の広報重点エリアの法人や団体への訪問を継続し、当会への知名度向上、支援の拡大を図るとともに、併せて地方新聞への訪問により記事広告等の掲載も推進した(19ページⅦ２(1)②参照)。

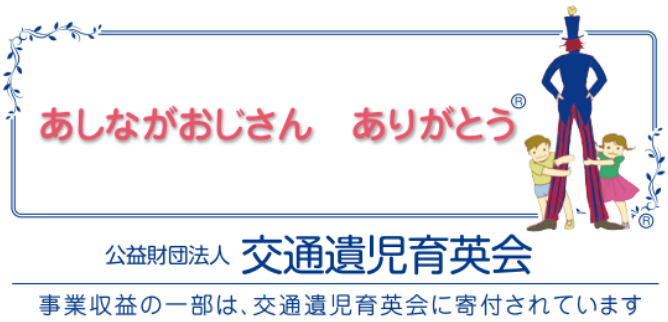
②自動車関連、交通安全に携わる企業・団体との協働で製品・商品の販売金額の一部を寄付いただく仕組みの拡大を試みた。

③社会貢献・ＳＤＧｓに積極的な企業・団体に、その活動への協賛等を通じて接触を拡大するとともに、当会のホームページへのリンクを貼ってもらうべく働きかけを継続して推進した。

＊(2) ツール、商標等の活用拡大と新ツール考案

①「あしながおじさんパンフレット」「あしながおじさんポスター」「コラボレーション・ロゴ」等の活用と配布先拡大を図った。

＜コラボレーション・ロゴ＞



＜ステッカー＞

②「募金型自動販売機」の戦略的な設置拡大に努めた。

③従来の募金箱型寄付から電子マネー、ポイントを寄付する仕組みの導入について事業者にアプローチし、導入を実現した。

④ツール制作にあたっては、当会が保有する商標をフルに活用した。既存のツールについても、商標を活用したデザインを積極的に取り入れて差別化を図った。

＊(3) 遺贈受入れ

①遺贈に関与している弁護士、司法書士や金融機関等に、不動産を含む遺贈受け入れなど当会のきめ細かな対応を、パンフレットやホームページ等で周知し、当会を受遺者とする遺言書の作成を推進した。

②新聞・雑誌等の外部媒体の遺贈特集に記事広告を掲載するとともに、地方紙が主催する「寄付・相続セミナー」等への説明ブースへも積極的に出展した。

③金融機関が主催する店内でのパネル展や顧客相談コーナーへ、遺贈資料を積極的に提供した。

Ⅶ. 広報活動による知名度・認知度向上への取り組み

令和６年度は、これまでの知名度・認知度向上活動を継続・強化した広報を積極的に展開し、交通遺児家庭への周知徹底と支援者層拡大につなげた。

令和６年４月にオープンした心塾新東京寮については、多数の入寮希望者に応募していただけるよう、リーフレットの配布やマスコミ向けのリリース発信など積極的な広告宣伝に努めた。

また、近年、ネット上に意図的に受信者をだますことを目的としてフェイク情報を流す者がいることを常態と認識し、ネット情報の監視の強化と、不当不正な情報に対する適正な対応を継続した。

１．事務局からの発信による広報

(1) ホームページ

より見やすく親しみやすい内容、レイアウトになるように、ホームページの改修を行った。今後も果断の工夫を重ね、当会の活動の最新情報を速やかにわかりやすく広報することで、ホームページへの更なるアクセス数増加を目指す。

(2) ＳＮＳマーケティング

①「フェイスブック(Facebook)」「エックス(X)」「インスタグラム(Instagram)」等のＳＮＳは当会の情報を的確、迅速に伝え、知名度および認知度の向上を図ることができるメディアであり、戦略的にターゲットを設定して情報発信力を強化することで、ホームページのアクセス数増加に繋がる取り組みを行った。

②インターネット、各種ＳＮＳ等に限らず、当会の名誉や活動に対する不当不正な情報に対処するため、常時あらゆる分野において監視体制を強化した。

(3) 広報紙「君とつばさ」

①当会の事業活動を広く紹介するため、広報紙「君とつばさ」をより読みやすく、より親しみやすくなるよう不断に刷新し、紙面の充実を図った。

②広報紙の機能は、当会と奨学生、保護者、支援者をつなぐことにあり、その観点から配布先の棚卸しおよび適正化を継続した。

③令和６年度は５月号(364 号)、８月号(365 号)、10 月号(366 号)、１月号(367 号)、３月号(368 号) の５回発行し、学校関係、奨学生、支援者などに、毎回約３万 2,000 部を送付した。

２．当会認知度拡大と一般支援者拡大策

前１項の「事務局からの発信による広報」は、まずは交通遺児家庭の方々、あるいはそのような状況にある人と身近にいる方々を対象として想定した広報である。

本項は、当会とは関係を持たない一般の方々を対象とする広報、すなわち当会を認知していない方々の認知度を上げる広報施策である。奨学金制度の存在を知

らなかったばかりに進学の機会を逸する交通遺児をできるだけなくすことと、「あしながおじさん」の支援の拡大を目的として活動した。

(1) マス媒体を活用した情報発信

①当会の奨学金制度についての認知度を向上させるため、発信する活動内容によって新聞（一般紙、業界紙)、雑誌（月刊誌、週刊誌)、テレビ、ラジオ、ＳＮＳ等、適宜メディアを選別しつつ、当会の事業活動上の重要な決定事項や主な行事について、積極的にニュースリリースを配信した。その際に、記者に伝わりやすくより多くのメディアに採り上げてもらえるように工夫を図るとともに、配信先を拡大し、リリースの多くが記事として掲載されるよう努めた。

②令和５年度に有力地元紙（北海道地区/福岡地区/沖縄地区）で展開した「対談企画」を、令和６年度は関東地区、中京地区、中国地区の各地へ拡大して実施した。

＜石橋会長との「対談企画」の実施状況＞

対談日	対談相手	媒体	掲載日	発行エリア
7/12	菊池　博 氏（西興部(にしおこっぺ)村 村長）	北海道新聞	7/13	北海道
9/10	森田久美子 氏（立正大学 教授、日本ケアラー連盟 理事）	日本教育新聞	11/ 4	全国
10/24	末長範彦 氏（岡山県交通安全協会 会長）	山陽新聞	12/12	岡山県
10/28	柳　裕也 氏（中日ドラゴンズ投手、元当会奨学生）	中日新聞	12/11	中部、東京（東京新聞、北陸中日新聞含む）
11/ 9	井上保孝 氏、郁美 氏（交通事故被害者家族）	西日本新聞	12/13	福岡県
11/19	新城(あらしろ)幸也 氏（プロ自転車ロードレーサー）	沖縄タイムス	3/21	沖縄県

③全国の各学校、教育委員会等への広報を継続的、積極的に推進した。

④ＡＣジャパンに対しては、前回採用（H27～H30）以降継続して申請しているが、本年度も不採用。

(2) メディアとの良好なリレーション作り

①持続的な記事露出やリスク対応の観点から、日頃のコミュニケーション活動を基本に、記者との良好なリレーション作り（＝ファン作り）を積極的に推進した。

②当会の独自イベント（「高校奨学生と保護者のつどい」、「海外語学研修」）や様々な取り組みをタイムリーに発信することにより、記者に積極的に働きかけた。

(3) 交通安全/飲酒運転撲滅への協賛等による情報発信

春、秋の全国交通安全運動に協賛団体として参加するほか、全国９地区（北海道、東北、関東、北信越、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に分け、それぞれ広報重点エリアの地元紙、自動車や物流関連の業界紙を通じて地域・自治体・団体との連携を推進し、当会認知度の向上を図った。特に交通事故死者数の多い地区（北海道、広島、福岡）の交通安全推進運動に積極的に参画した。

(4) 遺贈・相続受け入れ等の積極的広告宣伝 （「Ⅵ. 事業資金の強化・拡大」(17ページ)に記載 ）

(5) 交通遺児家庭についての理解を深める活動の推進

①無料出張講演の実施

講演会用に制作したＤＶＤも活用しながら、小回りのきく出張講演を数多く実施（令和６年度は 34 回開催）することにより、交通安全意識の啓発を行うとともに交通遺児、当会の活動内容、歴史への理解を促進した。

②小冊子（第一集/第二集）の継続配布

交通遺児やその保護者の方々の苦労や頑張りを社会の人たちに知ってもらうために発行した小冊子を各方面に配布し、人々の交通遺児家庭についての理解を深める活動を促進した。

③「生活状況報告書」と「奨学生の生活実態に関するアンケート（ヤングケアラー調査)」の活用

「生活状況報告書」と令和６年３月度に実施した「ヤングケアラー調査」のデータを、専門家の監修も受けつつ詳細に分析し、交通遺児家庭の生活実態やヤングケアラーの実態について、個人情報保護に留意してメディアに情報提供し、数多くのメディアに取り上げられた。

(6) 公的機関との協力・連携

①都道府県庁および都道府県警察本部のホームページへの当会連絡先の掲載依頼を地道に続けて、交通遺児家庭への理解促進と支援機会の拡大を図った。

②警察庁交通局と連携し、交通事故被害者への配布用に、警視庁および全国の警察署に当会の事業紹介パンフレット計１万 3,000 部を送付した。

別表　　奨学生現況表　〔高校・大学・大学院・専修・各種　学年別〕　（令和7年3月31日現在）

区分・学年 / 都道府県		高校・高専						大学・短大							院・修士			院・博士					専修					各種					合計
		1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	6	計	1	2	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	
北海道		5	1	6			12	3	7	8	3			21	1		1					0	1	1	1		3					0	37
東北	青森			2			2			2				2			0					0	1		1		2					0	6
	岩手	1	2				3			1				1			0					0					0			1		1	5
	宮城	1	1	1			3	4	2	2	6			14			0					0	1		1		2					0	19
	秋田						0							0			0					0					0					0	0
	山形			2			2	1	2					3			0					0			1		1					0	6
	福島	2		1			3	1	1	2	4			8			0					0		2			2					0	13
関東	茨城	2	3	1			6		1	1	2			4			0					0	1				1					0	11
	栃木	1	2	2			5	1	1	1	1			4			0					0		1			1					0	10
	群馬		2	1			3	2	2	2	4	1	1	12			0					0		1			1					0	16
	埼玉	1	2	3			6		4	4	4			12			0					0	3	1			4					0	22
	千葉	2	2	3			7	2	4	2	4			12		1	1					0	2	1	1		4					0	24
	東京	5	6	8		1	20	7	12	10	11	2		42			0					0	1	1			2					0	64
	神奈川	1	3	3			7	4	5	9	3			21		1	1					0	2	2			4					0	33
中部	新潟	2	1	4			7	3	1	2	2			8	1		1					0			1	1	2					0	18
	富山			1			1							0			0					0					0					0	1
	石川		1				1	2	2	1	2			7			0					0					0					0	8
	福井	1					1		1		1			2			0					0		1			1					0	4
	山梨						0	1	1	2				4			0					0	1		1		2					0	6
	長野	2	2				4	1	1	2	1			5	1		1					0					0					0	10
	岐阜	3	2	8			13	2	5	2	3			12	1	2	3					0	2				2					0	30
	静岡	5		2			7	5	7	5	3	1		21	1	1	2					0		2			2					0	32
	愛知	12	6	10			28	1	10	9	15			35	1	2	3					0	3	1		1	5					0	71
	三重	1		2			3	3	2		1			6			0					0		1	1		2					0	11
近畿	滋賀			2			2		2	3				5			0					0	1		1	1	3					0	10
	京都		1	3			4	6	3	1	4			14			0					0	3		2		5					0	23
	大阪	7	8	9			24	11	13	6	5			35	1		1					0	2	3	1		6					0	66
	兵庫	7	9	13			29	3	6	11	10		1	31	1	1	2					0	2	1	1		4					0	66
	奈良	1		1			2		5	4	3			12			0					0	1	1			2					0	16
	和歌山		2	1			3	2	1	4				7		1	1					0	1				1					0	12
中国	鳥取						0		1					1			0					0					0					0	1
	島根	1					1			1				1			0					0	1	1			2					0	4
	岡山		3	1			4	1	3	2	2			8			0					0			1	1	2					0	14
	広島	2	3	5	1		11	1	3	2	3			9			0					0	1	1			2					0	22
	山口			1			1	2			2	1		5			0					0			1		1					0	7
四国	徳島		1				1		3	1	1			5			0					0					0					0	6
	香川	3					3	2			3			5			0					0					0					0	8
	愛媛	1		1			2	2	1	1	1	1		6			0					0		1			1					0	9
	高知	1	1				2	1			2			3			0					0					0					0	5
九州	福岡	5	5	5			15	3	7	5	6	1		22	2	2	4					0	2	3	1		6					0	47
	佐賀		1	3			4							0			0					0	1		1		2					0	6
	長崎	1					1	1		2	3	1		7			0					0					0					0	8
	熊本	3		4			7	1	1	2	1			5			0					0	2	2	1		5					0	17
	大分		1	1			2			1	3			4			0					0	1				1		1			1	8
	宮崎						0	1	2	1	1			5			0					0					0					0	5
	鹿児島	4		4			8	3	1	3	1			8	1		1					0	1	2			3					0	20
沖縄		1	1				2	2	4		1			7	1		1					0	1			1	2					0	12
合計		84	72	114	1	1	272	85	127	117	122	8	2	461	12	11	23	0	0	0	0	0	38	30	18	5	91	0	1	1	0	2	849
備考（内数）		高校・定時制：4人 高校・通信制：36人 高専・専攻科：5人						短大：10人															高等課程：6人										

○奨学貸与金増減残高状況

令和6年度の奨学貸与金の増減残高状況は、次の通りである。

（貸倒引当金 325,500,000円控除前の金額）

（単位：円）

		高等学校奨学金	大学奨学金	大学院奨学金	専修学校奨学金
奨学貸与金期首残高		3,401,455,738	4,571,848,947	301,264,412	1,157,242,351
貸与	当期貸与高	53,620,000	162,310,000	14,490,000	35,240,000
	前期繰越貸与高	27,247,068,500	19,597,867,059	981,400,000	3,654,100,000
	次期繰越貸与高	27,300,688,500	19,760,177,059	995,890,000	3,689,340,000
返還	当期返還高	239,892,814	410,308,851	32,278,319	94,489,597
	前期繰越返還高	23,346,658,222	14,757,685,407	661,185,588	2,433,551,174
	次期繰越返還高	23,586,551,036	15,167,994,258	693,463,907	2,528,040,771
免除	当期免除高	47,943,398	29,691,420	2,124,000	17,061,570
	前期繰越免除高	498,873,040	268,332,705	18,950,000	63,336,475
	次期繰越免除高	546,816,438	298,024,125	21,074,000	80,398,045
奨学貸与金残高		3,167,239,526	4,294,158,676	281,352,093	1,080,931,184

		各種学校奨学金	奨学金合計	高等学校入学一時金 進学準備金	大学入学一時金
奨学貸与金期首残高		42,057,538	9,473,868,986	1,433,142,955	631,222,011
貸与	当期貸与高	720,000	266,380,000	44,600,000	11,400,000
	前期繰越貸与高	169,870,000	51,650,305,559	3,213,850,000	1,897,750,000
	次期繰越貸与高	170,590,000	51,916,685,559	3,258,450,000	1,909,150,000
返還	当期返還高	3,202,060	780,171,641	75,923,178	47,665,024
	前期繰越返還高	125,853,822	41,324,934,213	1,688,745,549	1,229,461,154
	次期繰越返還高	129,055,882	42,105,105,854	1,764,668,727	1,277,126,178
免除	当期免除高	648,000	97,468,388	18,631,902	2,397,780
	前期繰越免除高	1,958,640	851,450,860	91,964,826	37,063,505
	次期繰越免除高	2,606,640	948,919,248	110,596,728	39,461,285
奨学貸与金残高		38,927,478	8,862,608,957	1,383,187,875	592,559,207

		専修学校入学一時金	各種学校入学一時金	入学一時金等合計	合計
奨学貸与金期首残高		241,677,397	6,085,056	2,312,127,419	11,785,996,405
貸与	当期貸与高	9,400,000	0	65,400,000	331,780,000
	前期繰越貸与高	483,800,000	13,400,000	5,608,800,000	57,259,105,559
	次期繰越貸与高	493,200,000	13,400,000	5,674,200,000	57,590,885,559
返還	当期返還高	17,944,100	369,528	141,901,830	922,073,471
	前期繰越返還高	228,197,603	6,498,044	3,152,902,350	44,477,836,563
	次期繰越返還高	246,141,703	6,867,572	3,294,804,180	45,399,910,034
免除	当期免除高	2,641,810	40,000	23,711,492	121,179,880
	前期繰越免除高	13,925,000	816,900	143,770,231	995,221,091
	次期繰越免除高	16,566,810	856,900	167,481,723	1,116,400,971
奨学貸与金残高		230,491,487	5,675,528	2,211,914,097	11,074,523,054